



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年4月22日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長兼経理部長 (氏名) 十時 崇蔵

TEL 03-3279-0771

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日

平成22年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	9,824	△10.5	989	△32.4	1,153	△25.8	1,822	114.5
21年9月期第2四半期	10,975	—	1,465	—	1,555	—	849	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	62.68	62.58
21年9月期第2四半期	28.83	28.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	36,377	31,776	87.4	1,092.77
21年9月期	33,541	30,455	90.7	1,045.96

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 31,776百万円 21年9月期 30,408百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	9.00	—	27.00	36.00
22年9月期	—	6.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	48.00	54.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	0.3	1,200	10.1	1,500	8.2	2,000	121.7	68.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 CLEARSIGHT NETWORKS, INC.)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第2四半期 30,637,000株 21年9月期 30,637,000株

② 期末自己株式数 22年9月期第2四半期 1,558,091株 21年9月期 1,564,951株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第2四半期 29,076,138株 21年9月期第2四半期 29,470,022株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、中国をはじめとした新興国経済の拡大にけん引された海外経済の持ち直しが徐々に明らかになってくるなか、日本経済も輸出の好調に支えられて回復しつつあり、企業業績にも明るさが見えるようになりました。一方では低い雇用水準、デフレ圧力の継続など依然として不安要素を抱えた状況で推移しました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、研究開発市場に傾注し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。その結果、電子化の進む自動車関連業界で培われた振動解析技術の鉄道、航空・宇宙関連産業への展開、デジタル化が著しい電子デバイス業界では電磁波（EMC）測定技術がアジア市場のニーズの増加、携帯電話のIP化を包含する次世代ネットワーク（NGN）をサポートするネットワーク評価・監視ツールはいわゆるキャリアからエンタープライズへの広がりを持ち始めております。また、環境・新エネルギー分野での二次電池開発のための評価機器、ライフサイエンスに的を絞ったナノテクノロジー分野も当社のコア事業へと成長しつつあります。当連結累計期間においては研究開発投資の回復の足取りが確かさを増しており、連結受注高は前年同期比9.8%増となりました。また、連結売上高は98億2千4百万円（前年同期比10.5%減）でした。

売上高を形態別で見ますと、主力分野の情報通信分野、EMC測定分野は前年同期比減となり、これらを含む輸入国内取引は91億4千5百万円（前年同期比10.8%減）となりました。また、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は5億7千7百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

利益面では、営業利益9億8千9百万円（前年同期比32.4%減）、経常利益11億5千3百万円（前年同期比25.8%減）となりましたが、米国における連結子会社CLEAR SIGHT NETWORKS, INC.の株式の譲渡益13億5千8百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は18億2千2百万円（前年同期比114.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億3千5百万円増加し、363億7千7百万円となりました。主な増加要因は、有価証券の増加15億5千4百万円、受取手形及び売掛金の増加10億7千5百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億1千4百万円増加し、46億1百万円となりました。主な増加要因は、未払金の増加5億4千9百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億2千1百万円増加し、317億7千6百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益を18億2千2百万円計上したことによる利益剰余金の増加10億2千9百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億5千5百万円増加し、46億5千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益21億5千8百万円の計上及び仕入債務の増加額5億4千1百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、事業譲渡益13億5千8百万円の計上及び売上債権の増加額11億8千4百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは19億5千1百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入26億5千8百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出20億9百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額7億8千4百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは7億8千5百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月16日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

特定子会社であったCLEARLIGHT NETWORKS, INC. は、平成21年12月28日に当社子会社であるTOYO US HOLDINGS L.L.Cが保有する同社株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,207,868	2,852,335
受取手形及び売掛金	4,681,658	3,606,326
有価証券	8,637,536	7,082,653
商品及び製品	736,760	945,245
その他	541,287	786,165
貸倒引当金	△500	△7,700
流動資産合計	16,804,611	15,265,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,786,088	2,842,374
車両運搬具(純額)	7,929	9,886
工具、器具及び備品(純額)	627,343	666,780
土地	5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	9,056,846	9,154,527
無形固定資産		
その他	83,101	76,366
無形固定資産合計	83,101	76,366
投資その他の資産		
投資有価証券	6,875,533	6,207,305
その他	3,583,248	2,864,276
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	10,432,982	9,045,781
固定資産合計	19,572,930	18,276,676
資産合計	36,377,542	33,541,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,915,561	1,387,180
未払法人税等	473,400	—
賞与引当金	470,000	420,000
役員賞与引当金	—	13,000
その他	1,023,376	565,267
流動負債合計	3,882,338	2,385,447
固定負債		
退職給付引当金	441,324	435,254
役員退職慰労引当金	275,458	263,833
その他	2,000	2,000
固定負債合計	718,782	701,087
負債合計	4,601,121	3,086,535

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,624,249	23,594,296
自己株式	△1,645,242	△1,652,631
株主資本合計	31,740,506	30,703,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,028	△30,033
繰延ヘッジ損益	1,893	△3,055
為替換算調整勘定	△11,008	△261,822
評価・換算差額等合計	35,914	△294,911
少数株主持分	—	46,913
純資産合計	31,776,421	30,455,166
負債純資産合計	36,377,542	33,541,701

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	10,975,531	9,824,919
売上原価	5,845,779	5,370,294
売上総利益	5,129,752	4,454,624
販売費及び一般管理費	3,664,400	3,464,755
営業利益	1,465,351	989,869
営業外収益		
受取利息	73,983	65,536
受取配当金	11,887	9,131
有価証券売却益	6,961	11,234
為替差益	46,500	33,800
その他	15,968	51,967
営業外収益合計	155,301	171,670
営業外費用		
支払利息	3,089	2,218
有価証券売却損	1,040	5,156
有価証券評価損	39,440	—
持分法による投資損失	7,196	242
その他	14,602	63
営業外費用合計	65,368	7,680
経常利益	1,555,284	1,153,859
特別利益		
固定資産売却益	21,219	23,863
事業譲渡益	56,061	1,358,849
特別利益合計	77,281	1,382,712
特別損失		
固定資産処分損	6,841	14,034
投資有価証券評価損	211,829	—
為替換算調整勘定取崩額	—	363,264
その他	4,006	514
特別損失合計	222,678	377,813
税金等調整前四半期純利益	1,409,886	2,158,759
法人税、住民税及び事業税	655,734	461,000
法人税等調整額	△104,749	△136,779
法人税等合計	550,985	324,220
少数株主利益	9,208	11,939
四半期純利益	849,693	1,822,599

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,409,886	2,158,759
減価償却費	254,795	241,231
のれん償却額	3,518	998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,411	△7,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,544	50,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000	△13,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,851	6,070
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,503	11,624
受取利息及び受取配当金	△85,870	△74,668
支払利息	3,089	2,218
持分法による投資損益(△は益)	7,196	242
有価証券売却損益(△は益)	△5,921	△6,078
有価証券評価損益(△は益)	39,440	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	514
投資有価証券評価損益(△は益)	211,829	—
事業譲渡損益(△は益)	△56,061	△1,358,849
有形固定資産除売却損益(△は益)	△14,378	△18,225
無形固定資産除売却損益(△は益)	—	8,396
為替換算調整勘定取崩損	—	363,264
売上債権の増減額(△は増加)	15,029	△1,184,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	305,559	194,420
仕入債務の増減額(△は減少)	△403,155	541,082
その他	238,065	624,168
小計	1,856,238	1,540,798
利息及び配当金の受取額	85,099	68,201
利息の支払額	△3,089	△2,218
法人税等の支払額	△796,924	△18,052
法人税等の還付額	—	362,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141,325	1,951,493

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有価証券の取得による支出	△1,802,065	△1,393,759
有価証券の売却による収入	3,285,220	2,658,602
有形固定資産の取得による支出	△228,114	△182,068
有形固定資産の売却による収入	34,802	35,210
無形固定資産の取得による支出	△18,323	△38,756
投資有価証券の取得による支出	△739,188	△2,009,892
投資有価証券の売却による収入	121,945	63,967
事業譲渡による支出	△55,716	—
事業譲渡による収入	—	941,327
その他	1,171	26,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,099,732	100,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,998	—
配当金の支払額	△1,561,435	△784,945
自己株式の取得による支出	△2,000,911	△319
ストックオプションの行使による収入	111	7
少数株主からの払込みによる収入	240	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,580,993	△785,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,218	△11,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,350,154	1,255,263
現金及び現金同等物の期首残高	6,149,502	3,404,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,799,348	4,659,893

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社及び在外連結子会社2社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。なお、在外連結子会社のCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. については同社株式のすべてを売却したことにより、12月末に連結の範囲から除外しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

6. その他の情報

配当ルールの変更

当社は配当金について、当社単独の当期純利益の60%を目処に普通配当にあてることとしておりましたが、連結ベースで企業業績を評価することが一般的になっていることから、連結での当期純利益の60%を目処に当期の普通配当にあてることといたしました。

このルールに従いまして、予想当期純利益が20億円の場合、当期の普通配当金は1株当たり41円となり、過年度の特別配当金のうち当期支払い分1株当たり13円と合わせまして、年間の予想配当金は1株当たり54円（うち、中間配当金6円）となります。